

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月8日

上場会社名 株式会社アクシス 上場取引所 東
 コード番号 4012 URL https://www.axis-net.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)小倉 博文
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名)小菅 直哉 (TEL)03-5501-1277
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	6,581	33.8	652	24.0	666	24.2	462	21.9
2022年12月期	4,918	18.6	526	7.4	536	4.3	379	5.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	113.13	107.28	16.7	17.9	9.9
2022年12月期	94.36	88.36	16.1	17.1	10.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	4,064	3,003	73.9	725.76
2022年12月期	3,375	2,550	75.6	628.13

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,003百万円 2022年12月期 2,550百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	478	△66	△9	2,466
2022年12月期	—	—	—	—

当社は、当事業年度から非連結決算での業績を開示しております。そのため、2022年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	40	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00	74	15.9	2.7
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		20.0	

当社は、当事業年度から非連結決算での業績を開示しております。そのため、2022年12月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。

3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,504	14.0	752	15.2	765	14.8	526	13.7	125.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	4,238,200 株	2022年12月期	4,160,400 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	100,000 株	2022年12月期	100,000 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	4,087,763 株	2022年12月期	4,020,172 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が緩やかに回復している一方、世界的な金融引締めに伴う影響や地政学リスクの高まりなど、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等による影響に注意が必要な状況が続いております。このような状況の中、日銀短観2023年12月調査によると、当社サービスの重要な顧客である金融機関を含む全産業のソフトウェア投資額は2023年度計画が前年度比10.3%増となっております。IT投資は不透明さが残る環境下でも堅調に推移すると期待されます。

このような当社を取り巻く環境の中、新たに中期経営計画Vision2027を策定し、① 進化するデジタル社会において、成長性の高い技術とサービスを提供する、② 生産性の高い事業を構築し、高収益企業となる事を目指す、③ 社会への還元と課題解決に努め、存在価値の高い企業となる、を新たな中期経営方針として掲げ、同時に策定した3つの経営戦略（事業戦略、経営基盤強化、投資戦略）を推し進め、デジタル社会に貢献するサービスの拡充や体制の強化を進めております。また、顧客からの信頼を獲得し、持続的にサービスを提供するために、高度化する多数の先端技術の吸収を積極的に行うとともに、顧客及びビジネスパートナー向け営業体制の強化、業容拡大に向けた人材の積極採用、充実したサービス提供に向けた人材育成等の施策を行ってまいりました。

また、当事業年度においては、システムインテグレーション事業を営む完全子会社であった株式会社ヒューマンソフトを2023年1月1日付で吸収合併いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は6,581,363千円と前事業年度と比べ1,662,984千円(33.8%)の増収、営業利益は652,552千円と前事業年度と比べ126,296千円(24.0%)の増益、経常利益は666,356千円と前事業年度と比べ130,046千円(24.2%)の増益、当期純利益は462,429千円と前事業年度と比べ83,075千円(21.9%)の増益となりました。

なお、当社は、システムインテグレーション事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業のサービス別売上高については、以下のとおりであります。

a システムインテグレーション事業

当事業年度においては、高度化するデジタル社会の中において、確かな技術でサービスを提供できるIT人材を獲得するため、様々なチャネル等を活用した人材の採用を進めるとともに、人材育成の強化、ビジネスパートナーとの協力関係の強化及び新規のビジネスパートナーの開拓を行うなど、受注拡大に向けた体制構築を進め、顧客からの要望に応えるよう努めてまいりました。

その結果、新規開拓と既存案件の拡大を主因とした銀行向け売上の増加や、官公庁や航空系案件の受注増を背景に公共社会インフラ分野向け売上が増加するなどし、当事業年度の売上高は6,227,463千円と前事業年度と比べ1,594,103千円(34.4%)の増収となりました。

b ITサービス事業

当事業年度においては、利用者目線を大切にサービス提供を継続するために、顧客要望を積極的に確認し、サービスの改善に努めてまいりました。また、安否確認サービスの提供開始、道路交通法や電子帳簿保存法などの法改正に対応したサービスの充実を図ってまいりました。また、当社のサービスノウハウを活用した他社サービスの構築案件を受注いたしました。

その結果、当事業年度売上高は353,899千円と前事業年度と比べ68,880千円(24.2%)の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態は次のとおりであります。

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末と比較して689,595千円増加し、4,064,625千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が530,950千円、売掛金及び契約資産が287,522千円、のれんが214,607千円増加した一方、関係会社株式が453,400千円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末と比較して236,728千円増加し、1,061,296千円となりました。その主な要因は、買掛金が103,903千円、未払法人税等が24,197千円、退職給付引当金が23,629千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末と比較して452,867千円増加し、3,003,329千円となりました。その主な要因は、当期純利益の計上等により利益剰余金が421,825千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は73.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、各キャッシュ・フロー合計の増加額402,529千円、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加額1,035千円、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額127,385千円により、2,466,643千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、478,156千円となりました。その主な要因は、税引前当期純利益の計上663,749千円、契約資産の増加額91,785千円、仕入債務の増加額69,027千円、法人税等の支払額188,503千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、66,065千円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出41,180千円、敷金及び保証金の差入による支出27,373千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、9,561千円となりました。その主な要因は、株式の発行による収入31,042千円、配当金の支払額40,604千円であります。

(4) 今後の見通し

システムインテグレーション事業につきましては、ITコンサルや成長領域へのシフトを図るための人材育成や人材の成長支援を後押しする積極的な人材投資の実施、ビジネスパートナーとの協業拡大等により、高収益案件の更なる受注強化を図ってまいります。ITサービス事業については、通信の高速化、デジタル化の進展に伴い社会から求められる新たなニーズに応えられる新サービスを創出してまいります。

これらのことから、2024年12月期の通期業績は、売上高7,504百万円（前期比14.0%増）、営業利益752百万円（同15.2%増）、経常利益765百万円（同14.8%増）、当期純利益526百万円（同13.7%増）を見込んでおります。

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により変動する可能性があります。業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに適時開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,935,693	2,466,643
売掛金	558,513	752,337
契約資産	95,317	189,015
商品	7,121	4,771
貯蔵品	6,376	22,740
前払費用	44,209	46,046
その他	3,888	2,706
貸倒引当金	△1,727	△1,656
流動資産合計	2,649,392	3,482,603
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	28,058	49,656
車両運搬具（純額）	166	0
工具、器具及び備品（純額）	9,703	28,231
有形固定資産合計	37,928	77,888
無形固定資産		
のれん	693	215,300
ソフトウェア	3,724	886
無形固定資産合計	4,417	216,187
投資その他の資産		
関係会社株式	459,737	6,337
長期前払費用	21,893	28,367
繰延税金資産	100,047	112,336
その他	102,511	141,804
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	683,291	287,945
固定資産合計	725,636	582,021
資産合計	3,375,029	4,064,625

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,743	269,647
未払金	50,035	86,670
未払費用	74,489	99,750
未払法人税等	95,763	119,961
契約負債	2,770	6,546
預り金	102,065	112,864
その他	96,836	105,362
流動負債合計	587,704	800,803
固定負債		
退職給付引当金	236,863	260,493
固定負債合計	236,863	260,493
負債合計	824,567	1,061,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,659	45,521
資本剰余金		
資本準備金	36,659	52,180
その他資本剰余金	36,356	93,015
資本剰余金合計	73,015	145,196
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,639	—
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	2,347,521	2,770,986
利益剰余金合計	2,401,161	2,822,986
自己株式	△10,375	△10,375
株主資本合計	2,550,461	3,003,329
純資産合計	2,550,461	3,003,329
負債純資産合計	3,375,029	4,064,625

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,918,379	6,581,363
売上原価	3,618,230	4,956,438
売上総利益	1,300,148	1,624,924
販売費及び一般管理費	773,893	972,371
営業利益	526,255	652,552
営業外収益		
受取利息	16	22
助成金収入	7,887	12,590
その他	2,151	1,191
営業外収益合計	10,055	13,804
経常利益	536,310	666,356
特別損失		
固定資産除却損	—	1,938
抱合せ株式消滅差損	—	668
特別損失合計	—	2,607
税引前当期純利益	536,310	663,749
法人税、住民税及び事業税	170,859	212,724
法人税等調整額	△13,903	△11,403
法人税等合計	156,956	201,320
当期純利益	379,354	462,429

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 労務費			1,866,158	51.6		2,443,161	49.3
II 外注費			1,587,921	43.9		2,321,772	46.8
III 経費							
1 旅費交通費		42,744			54,073		
2 その他		121,406	164,150	4.5	137,431	191,504	3.9
当期総製造費用			3,618,230	100.0		4,956,438	100.0
当期売上原価			3,618,230			4,956,438	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	77,881	27,881	36,356	64,237	2,000	3,279	50,000	1,986,609	2,041,888
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△1,639		1,639	—
新株の発行	8,778	8,778		8,778					
剰余金の配当								△20,082	△20,082
当期純利益								379,354	379,354
資本金から剰余金への振替									
当期変動額合計	8,778	8,778	—	8,778	—	△1,639	—	360,912	359,272
当期末残高	86,659	36,659	36,356	73,015	2,000	1,639	50,000	2,347,521	2,401,161

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△10,375	2,173,633	2,173,633
当期変動額			
特別償却準備金の取崩		—	—
新株の発行		17,556	17,556
剰余金の配当		△20,082	△20,082
当期純利益		379,354	379,354
資本金から剰余金への振替		—	—
当期変動額合計	—	376,828	376,828
当期末残高	△10,375	2,550,461	2,550,461

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	86,659	36,659	36,356	73,015	2,000	1,639	50,000	2,347,521	2,401,161
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△1,639		1,639	—
新株の発行	15,521	15,521		15,521					
剰余金の配当								△40,604	△40,604
当期純利益								462,429	462,429
資本金から剰余金への振替	△56,659		56,659	56,659					
当期変動額合計	△41,138	15,521	56,659	72,180	—	△1,639	—	423,465	421,825
当期末残高	45,521	52,180	93,015	145,196	2,000	—	50,000	2,770,986	2,822,986

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△10,375	2,550,461	2,550,461
当期変動額			
特別償却準備金の取崩		—	—
新株の発行		31,042	31,042
剰余金の配当		△40,604	△40,604
当期純利益		462,429	462,429
資本金から剰余金への振替		—	—
当期変動額合計	—	452,867	452,867
当期末残高	△10,375	3,003,329	3,003,329

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	663,749
減価償却費	18,952
のれん償却額	30,389
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71
受取利息	△22
為替差損益 (△は益)	△1,035
固定資産除却損	1,938
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	668
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,913
契約資産の増減額 (△は増加)	△91,785
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,013
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,027
未払金の増減額 (△は減少)	△10,856
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,629
その他	20,979
小計	666,637
利息の受取額	22
法人税等の支払額	△188,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△41,180
敷金及び保証金の差入による支出	△27,373
敷金及び保証金の回収による収入	2,519
その他	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	31,042
配当金の支払額	△40,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,035
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	403,565
現金及び現金同等物の期首残高	1,935,693
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	127,385
現金及び現金同等物の期末残高	2,466,643

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」1,983千円、「その他」167千円は、「その他」2,151千円として組替えております。

(セグメント情報等)

当社は、前事業年度は連結財務諸表を作成しておりましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。そのため、前事業年度については記載しておりません。

【セグメント情報】

当社は、システムインテグレーション事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業の名称
BIPROGY株式会社	962,448	システムインテグレーション事業
株式会社JSOL	779,957	システムインテグレーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、システムインテグレーション事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当社は、前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。そのため、前事業年度については記載していません。

	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	725.76円
1株当たり当期純利益	113.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	107.28円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	462,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	462,429
普通株式の期中平均株式数(株)	4,087,763
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	222,674
(うち新株予約権(株))	(222,674)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。